

**設置の趣旨等を記載した書類
(政策学部)**

2010年4月

目 次

ア 設置の趣旨及び必要性	1
イ 学部、学科等の特色	4
ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称	7
エ 教育課程の編成の考え方及び特色	7
オ 教員組織の編成の考え方及び特色	10
カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	12
キ 施設、設備等の整備計画	15
ク 入学者選抜の概要	16
ケ 資格取得	18
サ 学外実習	18
ス 編入学定員	19
タ メディアの利用	19
ツ 管理運営	19
テ 自己点検・評価	20
ト 情報の提供	20
ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組	21
ニ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	22

【添付資料】

- 資料① 「関西圏政策系学部志願者数一覧表」
- 資料② 「政策学部カリキュラム図」
- 資料③ 「政策学部 学部内コース構成図」
- 資料④ 「政策学部 科目区分別 開講科目一覧」
- 資料⑤～⑧ 「政策学部履修モデル」
- 資料⑨、⑩ 「政策学部 編転入学生履修モデル」
- 資料⑪ 「龍谷大学キャリア開発支援体系」

ア 設置の趣旨及び必要性

1. 龍谷大学政策学部の設置の趣旨

龍谷大学は、寛永 16 (1639) 年に浄土真宗本願寺派の教育機関「学寮」として創立して以来、浄土真宗の精神（親鸞精神）を建学の理念とし、人間性豊かで深い学識と教養を備え、社会の発展向上に貢献する人材を養成することを目的において発展を遂げてきた。現在、文学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、国際文化学部及び短期大学部の 7 学部 1 短大 8 研究科 1 専門職大学院（法務研究科）を擁する総合大学となっている。

今回申請する「政策学部」の設置母体となる法学部は、昭和 43 (1968) 年に法律学科の 1 学科で開設され、平成 4 (1992) 年に法学部政治学科が増設されて現在に至っている。この間、昭和 63 (1988) 年には、全国の大学に先駆けてセメスター制、グレード制の導入を行うとともに、学部内には学部内コース制度を設け、現在は法学部学部内コースとして、司法コース、法律総合コース、公共政策コース、政治コースを開設している。

政策学部は、法学部政治学科の教員並びに法学部学部内コースに置かれている公共政策コースの教育プログラムのこれまでの成果に基づいて開設する。政策学部は学問分野として、政治学、行政学（法学関係分野）を土台としつつ、学際性、総合性を特色とする政策学にふさわしく、法学、経済学等の社会科学系に加えて、都市計画論、科学技術政策、環境エネルギー政策等自然科学系の科目も包括している。

本学の法学部教育は、官公庁の公務員養成を柱とした教育、法曹養成というスペシャリスト養成の教育、それに一般企業人の養成を目的としたジェネラリスト養成の教育が併存してきたが、必ずしもそれらが有機的に関連していたとはいえなかった。そうした状況を改善するために政策学部政策学科を分離独立させることとした。

近年、地方分権の推進と市町村合併の進行の結果、地方自治体における政策の立案・実施の能力を向上させる必要があるという認識が広がっている。地方自治体における政策の立案・実施には、市民や多様なセクターの参加及びこれら政策主体間の協働が不可欠となってきている。また、現代においては、社会の公共性や公益性の実現は、政府・地方自治体のみに帰されるのではなく、NPOやコミュニティ組織あるいは企業などの多様な民間主体と協働して実現することが期待されている。しかしながら政府・地方自治体も、このような協働に習熟しているとはいえない。民間主体についてみれば、政策立案に関与し実施する能力については、個々の組織として量的にも質的にも十分にあるとはいえない。

市民が協働して公共性や公益性に関与するという現代的市民性、社会や地域の課題の発見と解決をより広範な主体が担うという現代的公共性、それらの理解に立って政策を立案し実施する現代的政策能力、これらが政策に関わる能力として必要とされる時代を迎えている。

龍谷大学における政策学部の開設は、従来の法学部教育が担ってきた官公庁の公務員養成の枠組みを変えるとともに、こうした社会からの新たな要請に応じて、現代的な公共人材養成の課題に取り組もうとするものである。

龍谷大学は、建学の精神の今日における具現化である共生の哲学を基底におき、総合大学として、それぞれの学問分野において、多大な実績を積み上げてきた。共生^{ともいき}という考え方は、地球上の人類を含むすべての生物が、様々な関係を持ちながら、相互に影響し依存しあい、調和を保って共存しており、それを感謝の気持ちで受けとめること、すなわち「人と人との共生」と「自然と人間との共生」^{ともいき}を、共生の理念のもとに実現しようとするものである。こうした理念に基づき、地域社会と向き合った学問の発展と人材養成に力を注いできたことが、龍谷大学が創ってきた学問と教育のひとつの特色である。こうした特色を踏まえつつ、現代社会及び地域から発せられている政策学への期待と人材養成への要請に積極的に応えるために、政策学部政策学科を新たに設置することを選択した。

2. 龍谷大学政策学部の設置の必要性

(1) 政策学への社会的な要請

現在、地球温暖化や生物多様性の危機などの環境に深く関わる問題、社会的・経済的な格差の拡大という公平性に関わる問題、様々な利害の対立する課題を解決するための民主主義の現代的再構築に関わる問題など、人類的な課題が多くの人々に認識され、日本と世界はパラダイムシフトが必要な時期を迎えている。このような時代において、政策学には多くの学問の英知を結集し包括的かつ統合的に再構築することが求められている。

その一方で、日本の地域社会においては、分権化によって地方自治体の政策立案・実施の能力向上の重要性が認識されている。産業構造の変化による経済状況の困難性や不安定性に対応する総合的な地域政策の必要性が増し、少子高齢化を迎えている地域社会の安心と安全のための包括的な政策が求められている。そしてこれらの政策が持続可能な社会の実現へと結びつけられて統合的に構想されることが、現代の政策学への要請である。

現代の政策の立案は従来以上に広範囲な人々によって担われる。公務員やシンクタンクが狭義の公共政策を立案するだけでなく、協働型社会においては、NPO・住民・地元事業者・地方自治体が地域社会の課題に対するステークホルダーとして政策立案に関与したり、また一般企業や社会的企業などが市場からのアプローチで問題解決のために政策提言をしたりするような、公共的・公益的な政策領域が大きく広がっている。こうした多様な担い手が課題解決のために連携するのが協働型社会である。この協働型社会を担うことができる公共性と市民性を持った人材を養成することが政策学部への要請である。

(2) 地域公共人材養成の要請

政策学部が立地する京都地区は、多くの政策系学部・学科が存在している。大学コンソーシアム京都では、京都地域におけるすべての政策系学部・学科・大学院が参加する「都市政策研究推進部会」を設け、京都府と京都市の後援も得て、学生・院生が中心となり研究発表を行う「政策系大学・大学院研究交流大会『京都から発信する都市政策』」を毎年開催している。

京都府内の政策系学部・学科は、協働型社会という新しい考え方に立って地域の公共性を担う人材を「地域公共人材」としてとらえ、協力して地域公共人材を育成する事業に取り組んでいる。平成21(2009)年1月に、連携大学が京都府内の経済4団体やきょうとNPOセンター、日本公共政策学会などと協力して、一般財団法人「地域公共人材開発機構」を創設した。ここでは、地域公共人材の教育・研修プログラムを認証し、社会的に認証する形で認められる職能資格「地域公共政策士」を与えるため、現在EUで取り組まれている、普通教育と職業教育を統合する資格の新たな枠組である「欧州資格フレームワーク」(European Qualifications Framework)を参照しながら、認証のための基準と質保証について準備を進めている。

平成20(2008)年度より、文部科学省の戦略的大学連携支援事業として、「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」が採択され、龍谷大学が代表校となって事業に取り組んでいる。地域公共人材養成とその能力の可視化のために、京都府内の産官学民の協働による地域資格(地域公共政策士)認定制度を設立するべく準備を進めている。

京都府内の産官学民による地域公共人材と資格認定制度についての協働事業の進展の中で、大学間の連携による教育内容の充実のために、龍谷大学においても政策学に関わる教育と研究の母体のより一層の発展が期待されている。政策学部の設置は、以上のような現代社会及び地域からの政策学及び人材養成への要請に応えることになる。

3. 政策学部において養成する人材像

政策学部では、前述した現代社会や地域からの要請に応えるべく、次のような目標を設定する。

①共生の哲学を基礎とした高い公共性と市民性を持ち、自ら発見した課題を社会と連携して解決できる自立的な人材を養成する。

②政策学の教育と研究を通じて、広い教養と専門的な知識を持った市民として社会の持続可能な発展のために主体的に行動できる人材を養成する。

政策学部では、共生の哲学を基礎におくとともに、広い教養と専門的知識に裏付けられた高い公共性と市民性を持つ人材、そして持続可能な社会の実現をめざし、協働型社会を担いうる主体的かつ自立的な人材を養成する。併せて、学部と大学院の一貫的な教育プログラムを設けることによって、政策の立案・実施能力を備えた高度の専門的職業人となるために大学院進学を志望する者を養成していく。

具体的には、人材養成に関わって次のような教育目標を設定する。

①共生の哲学と人類的な課題への基本認識を修得することができる。

②協働型社会への理解と他者と協力して課題を解決していくためのコミュニケーション能力を身につけることができる。

③持続可能な社会を希求し、その実現に貢献できる政策的発想力を身につけることができる。

④地域社会の課題を解決するための政策的実行力を身につけることができる。

4. 学生確保の見通しについて

龍谷大学全体の過去5年間の平均志願者数は49,767人(平均志願者倍率:13.87倍)であり、政策学部の設置母体となる法学部の過去5年間の平均志願者数は6,177人(平均志願者倍率:13.72倍)となっており、志願者と入学者数については非常に安定した状態である。

一方、関西圏他大学の政策系学部の志願状況については【資料①：関西圏政策系学部志願者数一覧表】のとおりであり、平均志願倍率は、9.76倍と受験生に訴求力のある学部・学科であると考える。以上から250名の定員確保は十分可能であると考える。

また、龍谷大学が平成22(2010)年2月に、高校2年生に対して実施した「政策学部設置に伴う受験意向アンケート調査(回答数392件)」では、25%の高校生が龍谷大学政策学部を受験したい、あるいは受験を検討したいと回答しており、龍谷大学政策学部に対する期待度が窺われる。

今後、進学相談会、オープンキャンパス、キャンパスツアー、専任教員による高校訪問、講演会や模擬講義等の実施によって、龍谷大学政策学部の特長を訴求し、受験者募集と広報活動を積極的に行うとともに、政策学部の教育・研究活動を広く社会に周知するため、社会一般に向けたシンポジウムの開催やホームページの充実を図る予定である。

5. 卒業後の進路

政策学は学問分野としては社会科学系しかも学際的な領域であることから、それらを学んだ学生の進路は様々な分野にわたることが予想される。政策学部の卒業生は、次のような分野での活躍が期待される。

①地域の発展や将来展望に対する構想力を持った職業人、たとえば地方自治体職員、NPO職員、地域密着型企業の社員

②持続可能性を構想・創造できる職業人、たとえば、環境NPO職員、環境問題に取り組む企業や環境ビジネス企業の社員、地方自治体職員

③国際性、企画力、コミュニケーション能力を備えた職業人、たとえば民間企業の国際・企画部門の社員、国際NGO職員

④大学院へ進学し、高度の専門性とマネジメント能力を身に付けるために学ぶ大学院生
政策学部と同時開設予定の政策学研究科では「ア 2.(2)地域公共人材養成の要請」で示した地域資格「地域公共政策士」の取得に必要なプログラム科目が提供されており、政策の立

案・実施能力を備えた高度の専門的職業人となるように、政策学部卒業後に大学院修士課程への進学を誘導していく。

龍谷大学では、平成 22 (2010) 年 2 月に「新学部“政策学部”生・院生の採用意向度調査 (回答数 300 件)」（民間企業、地方自治体の人事・採用担当者対象）を実施した。その調査結果を見ると、採用の際に重視するポイントとしては、1 位「コミュニケーション能力」、2 位「協調性」、3 位「責任感」が挙げられ、政策学部の魅力度では、1 位「高いコミュニケーション能力を有する人材の養成」、2 位「プレゼンテーション能力・ディベート能力・課題探求力の育成機会の提供」、3 位「ケーススタディ、インターンシップ等による実地的な学び」が挙げられている。そうした調査においても、前述の「ア 3. 政策学部において養成する人材像」及び後述の「イ 学部、学科等の特色」で示す政策学部が養成しようとする人材像及び能力が、今日、社会から求められているものであることはあきらかであり、政策学部の卒業生は多分野において活躍できると考える。

卒業後の進路を想定するにあたり、政策学部の基礎となった法学部（法律学科・政治学科）の過去 3 年間の実績を参考とする。両学科ともに銀行をはじめとする金融系業種が多く、次に情報産業などのサービス業が続き、さらにその次に公務員が続いている。この就職実績の上位 3 業種で全体の約 55% と半数を超えている。

また、就職決定率についてみると、深草キャンパスの社会科学系の経済・経営・法学部の 3 学部の過去 3 年間の平均値は、94.8% であり、非常に高い水準で推移している。

以上から、政策学部の定員 250 名の卒業後の進路は十分確保できると考える。

イ 学部、学科等の特色

学士課程教育においては、グローバル化する知識基盤型社会で活躍する人材を育成するために、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」を重視した教育が求められている。

政策学部の教育においても、政策学部の分野における学問的な知見を基礎から応用まで修得するという目標に加え、これからの時代にふさわしい市民としての基本的知識や汎用的技能、国際的な視点、課題発見と課題解決への提案能力、そして自らが参加や協働の一翼を積極的に担うという主体性を涵養していく。それらを身につけることにより、卒業後における幅広い分野の職業生活、社会生活に役立ちうるようになる。

以上から、政策学部・学科が果たすべき主たる社会的機能は、平成 17 (2005) 年 1 月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」第 2 章 3 「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に即していえば、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」である。同時に、大学院教育との接続において「地域公共政策士」という地域資格の取得のための教育プログラムを用意し、地域において活躍する公共人材の養成を図ることを学部・学科の特色としていることから、「社会貢献機能」も果たすこととなる。

1. 教育の特色

政策学部での学修成果として必要な政策立案と政策実施にかかる基礎的・基本的能力の獲得を保証するために、次の 4 つの獲得目標を立て、順次性のある教育体系を構築する。

- (1) 知識—①持続可能な発展という考え方を知るとともに、人類的及び地域的課題を理解し、課題解決に必要な政策学に関する基本的な学問的理解力を持つことができる。
- ②地域課題解決への協働型アプローチの有用性について事例分析をベースとした基礎的知識を有し、協働の担い手を地域公共人材という視点から考える基本的な認識力を持つことができる。

- (2) スキル—課題に関わる調査の報告や情報を活用できるスキル、政策実施のプロセスにおいて必要なコミュニケーション・スキルの骨格的な部分を修得することができる。
- (3) 志向性—新しい公共性・公益性を担う市民としての社会的責任をモチベーションとして獲得することができる。また、生涯学習への意欲を持つことができる。
- (4) 能力—社会と連携し市民の協働によって解決するという見方に立って、政策を立案し、実施するために必要な基本的能力を獲得することができる。

政策学部は、持続可能な発展という考え方に基づいた政策の立案・実施にかかる基礎的・基本的能力を育成することに大きな教育上の特色がある。持続可能な発展は、環境、社会、経済の3つの側面が結びつけられた考え方であり、個別の政策領域の政策立案・実施能力にとどまらず、包括的で統合的な政策立案・実施能力を持った人材が協働することによって実現できるものである。龍谷大学が新たに政策学部を展開する意義はここにある。ここで獲得される学士としての知識と能力は、これからの時代において、あらゆる職業分野で活用されることが期待できる。

政策学部は、参加と協働による地域づくり、協働型社会を担う人材づくり、という理念に立脚した政策の立案・実施の基礎的・基本的能力を育成することに、もう1つの教育上の特色を置く。地域社会と向き合った政策学を学ぶためには、多様な政策領域において理論と実践のバランスの取れた学修が必要になる。同時に、政策が地域社会で成果をあげていくためには、参加と協働に基づく政策実施のプロセスに主体的・積極的に関与できるコミュニケーション・スキルを身につけ、多様な政策の担い手を広げていくための政策と組織論について学修することも必要になる。ここで獲得される学士としての知識、スキル、志向性、能力は、職業生活や社会生活においても活かされるものである。

2. 教育内容の特色

政策学部は、学士として求められる知識、スキル、志向性、能力を獲得するために、次のような教育内容上の特色を持った教育プログラムと学修経験を学生に提供する。

①グローバル・シチズンシップ・エデュケーション

政策学部の教育では、地球的視点に立って、現代に求められている公共的で市民的な知識及び現代の社会人が備えるべき市民的な能力であるグローバル・シチズンシップを教育カリキュラムに組み込む。

「人と人との共生」と「自然と人間との共生」を主体的な思惟として受け止めることから発するヒューマニズムこそが、地域公共人材像の根底にあるべきものであり、グローバル・シチズンシップ・エデュケーション—地球的視野を持った公共性と市民性の教育—の理念である。

地域社会の公共性は単に政府・地方自治体だけが担うものではなくっており、新しい公益の創造を担う地域公共人材という考え方について学修させる。そこでは共生の哲学の上にたって、地球と地域の持続可能性の概念を理解しながら、参加と協働を担い得るような主体性を獲得することがめざされる。

②順次性のある教育

1年次は専攻導入教育として、少人数演習により大学生に必要な学びの技法の基礎を身につけさせるとともに、現代のシチズンシップ、共生の哲学、持続可能な社会論の基礎を学ばせる。1、2年次は専攻基本教育として、政策学の基盤となる学問分野科目である政治学、行

政法、経済学、公共政策学を必修科目として学ばせ、そして重要な関連諸科目である憲法Ⅰ、Ⅱ、地方自治論、地方財政論、地域経済学などを学ばせる。また1、2年次においては、語学と幅広い教養教育を身につけさせる。地域・都市政策総論、環境政策総論、地域公共人材総論は各コースに所属する学生が必ず修得するよう指導する科目だが、コース選択の際の判断に資するという意味もあって2年次前期に配置して早期に履修するよう誘導し、2年次後期からの専攻コース教育の本格的開始とともに、コース共通及び各コース固有の科目を学修させる。こうした順次性のある教育によって、知識、スキル、志向性、能力を積み重ねて修得することができるようにする。科目の詳細については、「エ 教育課程の編成の考え方及び特色」及び「カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の（1）にて詳述する。

③幅広い学びの保証

学生の社会的能力全般の発展を促し、課題を発見して分析する能力を獲得するために、ケーススタディを積極的に紹介し、また地域再生に取り組む現場からのゲストスピーカーを招くなど、実際的な政策能力について学ぶ機会を積極的に提供する。演習と講義がこのような幅広い学びを提供できるようにシラバス段階から調整する。

④課題探求能力の育成

少人数教育を重視して個々の学生の能力を高めるとともに、日本公共政策学会や自治体学会が主催する学生発表の機会や、大学コンソーシアム京都の「政策系大学・大学院研究交流大会『京都から発信する都市政策』」、京都府内の戦略的・大学連携支援事業による大学間交流の場において、学生が演習を単位として発表することを奨励支援し、学生のグループワーク・スキルと発信力を高め、プレゼンテーション能力、ディベート能力、そして課題を探究する能力を育成する。

⑤国際的視点を持った政策学の学修

国際的な政策展開の理解を通じて、政策についての深い理解と立案・実施の基礎的・基本的能力が質的に向上し、より広範な発信力を持つことができるようにするために、学部内コース教育においては、北米、欧州、アジア地域での都市・地域政策、環境政策並びに持続可能な発展に関わる政策の現状について学修できるカリキュラムを構築する。

⑥学修パートナーシップによる支援体制の充実

教員、事務職員、大学院生、学部学生とのパートナーシップという視点を前面に出し、正課に限らず課外についても学部として組織的かつ積極的に学生指導に関わっていくことで、教育のグッド・プラクティスを実現する。そのために、上級年次生が基礎演習などにおいて学修を支援するクラスサポーター制度やチューター、ティーチング・アシスタント（TA）、ラーニング・アシスタント（LA）、教育補助員など多様な教育支援制度の充実、ゼミナール連合などの学生の自主活動のサポート、演習を単位とした全学部的なプレゼンテーション大会とディベート大会の開催、学生の自主ゼミナールの組織化などを積極的に進める。

⑦地域資格（地域公共政策士）認定制度の資格科目を学ぶ

戦略的・大学連携支援事業の助成をうけて開発を進めている京都府内の地域資格（地域公共政策士）認定に必要な科目を提供し、資格認定の対象となる大学院修士課程への進学のインセンティブとするとともに、職能とキャリア開発を意識した教育を展開する。

⑧組織体としての教育力の向上

学士力としての質を保証するためには、個々の教員の教育力だけではなく、組織体としての教育力を高めることが必須である。政策学部教員は、地域の課題で国内外の地方自治体やNPOとともに取り組む地域協働プロジェクト共同研究を研究活動の重要なミッションとして位置づけており、この実績を大学教育に反映させて組織体としての教育力向上を図る。また教育力を高めるためのFaculty Development（以下、「FD」と略す）を系統的に展開して、組織体としての教育力向上を図る。「ナ. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組」にて詳述する。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

政策学部は、現代的で人類的な課題を解決するために、政治学・行政学を基本にしつつも、学際的かつ総合的に政策を立案し、実施する基礎的・基本的な能力を身につけた人材を養成することを設置の趣旨・目的とし、それらに基づいて教育課程を編成している。したがって、学部・学科の名称は政策学部・政策学科、学位の名称は、学士（政策学）とする。英文は、現実への応用を重視しつつも、政策学を科学的に追究することを基本に置くという趣旨から政策学をPolicy Scienceと表記する。

- | | | |
|-----------|---------|-----------------------------------|
| (1) 学部の名称 | 政策学部 | (英訳) Faculty of Policy Science |
| (2) 学科の名称 | 政策学科 | (英訳) Department of Policy Science |
| (3) 学位の名称 | 学士（政策学） | (英訳) Bachelor of Policy Science |

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程編成の基本方針

政策学部が教育の対象とする領域は幅広く学際的である。したがって、学生には履修の各段階において、領域の幅広さと各領域の奥深さを可視化させつつ、学修の積み上げによってそれらをとともに獲得できるよう、教育課程を体系的に編成する。学生は、龍谷大学の全学生を対象とした教養教育科目を基礎に、政策学の専門科目（以下、「専攻科目」という。）を履修する。多岐にわたる専攻科目は、本項2、また「カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」にて詳述するように、政策学への専攻導入科目、専攻基本科目、専攻コース科目に区分して順次性を持って編成する。

専攻導入科目では、大学生としての学びの技法及び政策学の初学者向けに学問領域の全体像と基礎知識を学ぶ科目を配置する。専攻基本科目は、政策学の基盤となった幅広い学問領域の基礎を学修し、政策学の専門性の土台を形成する科目を配置する。さらに、政策学の共通基盤の形成をふまえ、学生が自らの関心に応じて専門性を深める専攻コース科目を履修できるよう配置する。また、【資料②：「政策学部カリキュラム図」】に示すように、1 Semesterから8 Semesterまで少人数の演習科目を連続的に配置し、自立的に課題を発見しその解決に連携して取り組む学修のコミュニティを設計する。専攻コース科目にはグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目を配置するが、これにより、高い倫理性と幅広い知識の学修による人間形成をめざす教養教育のうえに、公共性及び市民性を修得する教育体系を編成している。

このように、政策学の専門性を身につけ、社会における課題の発見と解決に自立的に取り組む、教養と市民性ある人材を養成するための、知識、スキル、志向性、能力を獲得する科目を配置することが、政策学部の教育課程編成の基本方針である。

さらに、政策学には幅広い総合性と深い専門性との両立が求められることから、学部と大学

院の一貫的な教育に取り組む。具体的には、大学院生も参加する「政策学研究発展演習」など大学院と接続する科目を設定し、大学院生が深い専門領域を考究する姿やその内容に間近に触れながら進学の動機を高める窓としての機能を持たせる。

2. 科目区分の設定及び科目構成とその理由

1の基本方針のもとに、学修の積み上げに対応させた科目区分を以下のように設定した。なお、ここでは科目区分の基本方針を示し、具体的科目名については「カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」にて詳述する。

①専攻導入科目

1セメスターを中心に、3セメスターまで配置する科目である。

専攻導入科目では、政策学を学ぶうえで求められる基礎的な技法を少人数の演習において、基礎的な知識を講義で学ぶ。

②専攻基本科目

2、3セメスターを中心に、1セメスターから配置する。

導入教育による学修の技法の修得とあわせ、政策学の領域を構成する学問分野の基本を学ぶ。政治学、行政法、経済学、公共政策学については、すべての学部生がその基本を修得しておくべき政策学の基本科目であることから、1、2セメスターに配置し必修とする。

③専攻コース科目

一部は2、3セメスターから、中心は4セメスター以降に配置する。

学生は、専攻に応じて4セメスターからコースを選択する。各コースには、専攻する分野の専門性を深めることができる科目を配置する。社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学的専門性の修得を促す。なお、コース編成については、「3. 設置の趣旨、学部の特徴を実現するためのコース編成及び科目編成」にて詳述する。

④グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目（専攻コース科目）

専攻コース科目には、2セメスターから積み上げて履修するグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目も含まれる。この科目群は、教養教育による人間形成を基礎に、政策学を学んだ学生が公共性ある市民としての素養を修得するために配置され、政策学の専門的知識と幅広い教養を持った市民を養成するための柱の一つとして位置づける。

⑤演習科目の系統配置

演習科目の充実は、政策学部の特徴の一つである。専攻導入科目での基礎演習 I、II、コミュニケーション・ワークショップ演習、専攻コース科目の演習 I、II により、すべての学生が履修できる演習科目を1セメスターから8セメスターまで系統的に配置する。政策学研究発展演習など、任意で選択できる演習科目も充実させ、少人数による学修のコミュニティを形成する。

3. 設置の趣旨、学部の特徴を実現するためのコース編成及び科目編成

(1) 学部内コース

政策学部では、学修の目標を明確にすること、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的として、コース制を導入する。分野及び進路に応じて、政策構想コース、環境創造コース、地域公共人材コースの3コースからいずれか1コースを3セメスター時に選択、4セメス

ターからコースに所属し履修を進める。

各コースはそれぞれに特徴をもちながらも、たとえば各国の環境政策の比較、地域における政策過程など、政策課題の総合性に対応しコースにまたがる科目履修が必要な場合がある。学生の専攻分野、対象領域の重心をコースとして示し、コースに所属するすべての学生に履修を求めるコースの必修科目を配置しつつ、各学生が自身の学びに必要な科目を履修できるよう、【資料③：「政策学部 学部内コース構成図】のように構造化する。また、政策学研究発展演習など大学院と接続する科目をおき、より高い専門性を身につける大学院への進学を誘導する。

①政策構想コース

政策構想コースは、(a)地域・都市政策プログラムと、(b)国際・比較政策プログラムからなり、専攻したい政策分野に応じて選択する。

政策課題は、たとえば地域再生、雇用・福祉、持続可能な発展など、世界から日本、さらに地域へと多層・多元にわたって複合した関係にある。このような関係性を理解し、政策課題をとらえることができる認識能力を身につけ、一方では地域からの発想を、他方では比較論的な視点を育むことを狙いとして、政策学の理論と実践をバランス良く学修するコースとする。

(a) **地域・都市政策プログラム**は、協働型社会の実現へむけて課題と展望を学びながら、都市や農村など地域が抱える課題を発見し、社会と連携して解決するための能力を修得させる体系を持つ。

(b) **国際・比較政策プログラム**は、環境問題や地域政策などの政策課題が相互に関連していることをグローバルな視点で理解するとともに、各国の政策を比較論的な視点から検討することによって、地域から世界までに至る幅広い視野から課題解決に取り組むことができる能力を修得させる体系を持つ。

②環境創造コース

人類共通の課題である持続可能な発展を実現するために、その課題が持つ総合性をふまえて幅広い視点にたつとともに、政府・地方自治体、企業、NPOなどの政策主体の新しい役割についての理解を深めることにより、それらと連携して課題解決に取り組むことのできる能力を修得させる体系を持つ。

③地域公共人材コース

地域社会及び地域政策を担う職業人となるための能力を身につけさせるコース。政策課題の発見、多角的視野からの政策構想、立案、実施、それらに関わる市民・企業・地方自治体の政策主体としての機能を学修し、自立的に政策課題に取り組むための専門的で実践的な能力を修得させる体系を持つ。本コースは職業人としてのキャリアパスを明確にすることで、政策学研究科のNPO・地方行政研究コース、地域公共人材サブコースという高度の専門的職業人の養成課程への進学を特に誘導する。

(2) 学部共通コース

これらの学部内コースのほかに、学生の学修の進捗に応じて深まる関心や進路選択に対応する、学部共通コースを置くこととする。龍谷大学ではこれまで、法学部、経済学部、経営学部の学生が自らの学部所属しながら、変化の激しい社会のなかで自らの関心や進路希望の深まりに対応する科目を、異文化共生と人間環境共生の2つのテーマにより系統的かつ重点的に受講できるよう、学部共通コースを運営してきた。政策学部もこの学部共通コースに参加することとしている。

具体的には、多角的視点から国際社会を捉える異文化共生をテーマとした国際関係コース及び英語コミュニケーションコース。自然と人間の関係を多角的に捉える人間環境共生をテーマとしたスポーツサイエンスコース及び環境サイエンスコースである。これら4コースの設定については「教育課程等の概要」(6ページ以降)の専攻科目区分に示しているが、細かな履修方法等については、履修要項に別途定めている。

4. 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

政策学部の科目配置は、政策学の特徴から幅広い学問領域にわたる。その領域をカバーし、さらに学生の学びのニーズに応えるために必修科目数は限定されるが、しかし政策学の基盤をなす学問領域である政治学、行政学、経済学、公共政策学については、その基礎を政策学部生の共通基盤となるよう必修としている。

必修科目以外は選択科目となるが、学生が体系的でない履修を行うことのないよう配慮して制度を設計する。順次性のある科目区分、時間割やガイダンスによる履修指導、コース制による学修傾向の自覚化、各コースにおける所属コース生が必ず修得すべき科目の指定、履修モデルによる科目選択の誘導等を、履修要項で明示することとする。また、少人数の演習科目を1セメスターから配置することで、学修のコミュニティにおける学びが履修指導の側面を併せ持つ。

5. 履修順序(配当年次)の考え方等

政策学部科目の履修順序は、入学時からの学修の積み重ねに対応し、難度によって一部重なりはあるものの、1セメスターを中心に配置する専攻導入科目、2、3セメスターを中心とする専攻基本科目、4セメスター以降を中心とする専攻コース科目と、学びの進度に応じて配置する。

6. 教養教育の実施方針

龍谷大学の教養教育科目は、建学の精神を具現化する高い倫理観や豊かな人間性ととともに、知性・感性を兼ね備え、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成を目的とする。仏教の思想と外国語を必修科目とし、その他の科目を6つのプログラム(人間発達、環境、人権と平和、情報と社会、歴史と文化、思想と科学)に分けている。専門性を身につけた教養人としての基礎のうえに、グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目によって、人間形成としての教養教育と政策学部における市民性教育とが体系的につながる。これは、平成20(2008)年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の「大学に期待される取り組み」において指摘されている、教養教育と専門教育とで分断しない学士課程教育への期待に応えるものである。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 配置の考え方

専攻科目の主要科目は専任教員が担当するほか、1セメスター以降の早期の演習科目から専任教員が主体となって担い、学生の教育に専任教員が責任を持つ配置とする。

政策学部の教員編成にあたっては、学内から14名を異動し、新規採用を10名とした。学内では政策学の領域で優れた業績を持つ専任教員が異動し、各コースの中核となる科目は専任教員によって担当されるよう人事を進めた。また、理論と実践がともに能力として求められる政策学の特徴から、NPOや地方自治体で優れた能力を発揮した人材を採用し、政策学部の持続性及び発展性を支える教員編成とした。

2. 中核となる科目や必修における教員配置

専攻導入科目での少人数演習では、基礎演習は原則として専任教員が行い、コミュニケーション・ワークショップ演習も科目設計及び過半の担当は専任教員が行う。

専攻基本科目のなかで、必修科目は、担当領域において十分な研究業績と教歴を持つ専任教員が担当することとし、教授3名、准教授1名によって担われる。

専攻コース科目のうち、演習科目についても、学生数に比して十分な数が開講されるよう配慮しつつ、主に専任教員が担当する。また、大学院と接続する政策学研究発展演習とコミュニケーション応用演習は、専任教員が指導し、各自の専門領域にとどまらない広がりのある演習科目として設計する。

専攻コース科目のうち、政策構想コースの地域・都市政策総論、環境創造コースの環境政策総論、地域公共人材コースの地域公共人材総論は、専任教員が担当する。政策学部の特色でもあるグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目には、一定数の専任教員を配置する。

各コースの主たる担当科目には、以下のように専任教員を配置している。

①政策構想コース

2プログラムを持つ同コースは、他コースの学生が地域政策、国際政策の分野で履修することを想定し、幅広い専門領域の教員を配置している。

②環境創造コース

環境政策は研究課題の時代性から若手研究者が多い領域でもある。政策学部では環境政策領域にすぐれた研究業績と教歴を持つ教員と、若手の教員とによって構成される。

③地域公共人材コース

政策学部の特徴でもある、政策専門性のある職業人の育成を基本方針とする同コースでは、実務経験のある教員と学術研究を進めてきた教員とをバランスよく配置している。

3. 実務経験のある専任教員の配置

政策学の学修には実務経験のある専任教員の配置は不可欠であり、実務と理論をつなぐ科目設計にとっても重要である。国際ジャーナリスト、地方自治体首長、地方自治体職員及びNPOで管理職経験を有する5名の専任教員を擁する。また、准教授、講師のなかには、社会における実践に取り組む研究センターでの博士研究員職の経験者が4名在籍することとなり、実践的研究活動の運営に携わった人材が配置されている。

4. 教員組織の研究分野と研究体制

政策学の幅広い領域に対応した科目編成、専門教育と連携する教養教育担当者の配置などから、政治学、法学、経済学、社会学、人文科学系、自然科学系、外国語系、スポーツ科学系と多岐にわたる専門領域を持つ教員が配置されている。

これらの学際領域での連携が、政策学部が教育目標を達成し、また政策学が学問的発展を進めるためには、必要不可欠である。その手法として、たとえば1 Semesterでの基礎演習など同一科目を複数教員が担当して開講する科目におけるFD、及び科目の共同開発・共同研究の組織体制づくりを行う。具体的には、龍谷大学が文部科学省から平成15(2003)年度から平成22(2010)年度まで助成を受けている「地域人材・公共政策開発システム オープン・リサーチ・センター」は、政策学部に配置が予定されている専任教員が主たる核となって推進してきた共同研究であり、龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースと連携しての科目開発や共同研究の蓄積など、学際領域で連携する共同研究組織の実例としてあげられる。

5. 教員組織の年齢構成

完成年度における教員組織構成は、教授 13 名、准教授 7 名、講師 4 名の計 24 名である。また年齢構成は、30 歳代 4 名、40 歳代 7 名、50 歳代 4 名、60 歳代以上 9 名（40 歳未満 4 名、40～44 歳 4 名、45～49 歳 3 名、50～54 歳 2 名、55～59 歳 2 名、60～64 歳 3 名、65 歳以上 6 名）とバランス良く配置しており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に資する構成となっているといえる。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 授業の方法、学生数、配当年次の設定【資料④：「政策学部 科目区分別 開講科目一覧」】

①専攻導入科目

1 セメスターを中心に、3 セメスターまで配置する科目であり、政策学部生として、導入教育にあたる科目である。

学びに求められる基礎的な技法は、原則として専任教員が担当する基礎演習、ほぼ全員が履修するよう開設するコミュニケーション・ワークショップ演習によって身につけさせる。政策学部の学びのリテラシー、コミュニケーション力が、1～3 セメスターの少人数演習科目の積み上げで修得される設計となる。基礎演習などでは、2 回生以上の学生が相談役として 1～3 名ずつ各クラスに参加するクラスサポーター制度を導入する。

「現代社会の市民性を学ぶ」など、「～を学ぶ」という共通の名称を持つ専攻導入科目では、政策学部の幅広い学問領域を概観しつつ、4 セメスター以降学生が自ら専攻する分野を選択する手がかりとなる、概論や基礎を学ぶ科目を配置している。

専攻導入科目

基礎演習 I、II、コミュニケーション・ワークショップ演習、
現代社会の市民性を学ぶ、持続可能性と共生を学ぶ、分権社会の地方自治を学ぶ、情報処理を学ぶ

②専攻基本科目

専攻導入科目が 1 セメスターを中心に 3 セメスターまで配置するのに対し、専攻基本科目は 2、3 セメスターを中心に一部の必修科目のみ 1 セメスターに配置する。導入教育の進捗に合わせて政策学の基本科目を学ぶこととなる。政策学の基盤となる学問領域である政治学、行政法、経済学、公共政策学については、すべての学部生が早い段階でその基本を修得しておくべき必修科目である。これに加え、政策学の幅広い領域をカバーする基本科目により学修の基盤を作り、4 セメスター以降の学部内コースでの学修を支える。

専攻基本科目

〔必修科目〕 政治学、行政法、経済学、公共政策学
〔選択科目〕 行政学、政策学のための統計・数学、憲法 I、憲法 II、環境経済学、地域経済学、財政学

③専攻コース科目

専攻コース科目は、コース選択がある 4 セメスター以降を中心に配置する。ただし、コースでの学修のため早期に履修することが求められる一部の科目は 2、3 セメスターに配置する。

「エ 3. 設置の趣旨、学部の特色を実現するためのコース編成及び科目編成」で示した

コース設計に対応した、専門科目を配置している。各コースにおける所属学生すべてが必ず修得する科目として地域・都市政策総論、環境政策総論、地域公共人材総論を配置し、核となる科目を示しつつ政策学の幅広さ、課題領域の奥深さを学修するモデルを提示し、履修指導する。政策学研究発展演習、演習間での討論会など、学問領域を横断する演習教育も政策学の幅広さと奥深さの学修を支える。

専攻コース科目

〔専門演習〕 演習Ⅰ、演習Ⅱ（卒業研究含む）、コミュニケーション応用演習Ⅰ、Ⅱ、政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ

〔コース共通科目〕 グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目は④で記載する。地方自治論、国際政治学、経済学A（ミクロ経済学）、経済学B（マクロ経済学）、地域ガバナンス論、国際法、政策学を外国語文献で学ぶ、国際政治史、政治過程論、政策応用英語初級A、政策応用英語発展A、政策応用英語初級B、政策応用英語発展B、刑事政策、行政争訟法、マスコミ論Ⅰ、国家補償法、マスコミ論Ⅱ、憲法Ⅲ、パークレーインターンシップ、国内インターンシップ、地域公共人材特別講座、特別講座、放送大学科目

〔主として政策構想コース科目に配置される科目〕

- ・政策構想コース共通：地域・都市政策総論〈※〉、地方自治法、持続可能な発展概論、開発援助論、地方財政論、地域経済政策、社会的排除・包摂論、政策評価論
- ・地域・都市政策プログラム：都市計画論、都市再生政策、健康スポーツ政策、文化・観光政策、コミュニティメディア政策、景観・まちなみ保存政策、地域コミュニティ政策
- ・国際・比較政策プログラム：比較地域政策論、アジアの地域・都市政策、比較社会政策、欧州の地域・都市政策、米国の地域・都市政策、中国政治論、ヨーロッパ政治論

〔主として環境創造コースに配置される科目〕

環境政策総論〈※〉、欧州の環境政策、アジアの環境政策、科学技術政策、交通運輸政策、保全生態学、国際環境法、環境社会学、環境エネルギー政策、農村地域再生政策、温暖化防止政策

〔主として地域公共人材コースに配置される科目〕

地域公共人材総論〈※〉、行政管理論、自治体政策史、非営利非政府組織論、政策過程論、公務員論、社会的企業論

〈※〉 各コースに所属するすべての学生が必ず修得する科目。

④グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目（専攻コース科目）

グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目は、政策学部における教養教育と専門教育をつなぎ、公共性を持った市民の育成のための科目として、学部における学修の進捗に応じた積み上げを行うため、科目名称にⅠ～Ⅵの順序を示し、2セメスターから6セメスターに系統的に配置する。

〔グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目〕 グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅠ（現代公共性論）、Ⅱ（現代世界の地域紛争）、Ⅲ（現代民主主義論）、Ⅳ（現代コミュニティ論）、Ⅴ（企業の社会的貢献）、Ⅵ（人間の安全保障）

⑤連続性のある演習科目（再掲）

政策学部の演習科目は、1セメスターから始まり、系統的に連続して設定されている。すべての学生が、1、2セメスターで基礎演習Ⅰ、Ⅱ、3セメスターで他者と対話し連携する力

を伸ばすコミュニケーション・ワークショップ演習、4～8セメスターで演習Ⅰ、Ⅱを履修する。また、より学修を深めたい学生に、大学院生も参加する政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴやコミュニケーション応用演習Ⅰ、Ⅱを配置している。

これにより、学修のコミュニティが形成され、学びの動機と自立性の向上、履修科目の適切な選択、他者とともに課題の解決に連携して取り組む能力が養成される。

〔演習科目〕基礎演習Ⅰ、Ⅱ、コミュニケーション・ワークショップ演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ（卒業研究含む）、政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ、コミュニケーション応用演習Ⅰ、Ⅱ

2. 卒業要件

4年以上在学し、教養教育科目から32単位以上（必修4単位、選択必修外国語12単位含む）、及び専攻科目から72単位以上（必修8単位含む）修得し、124単位以上修得すること。

3. 履修モデル【資料⑤～⑧：「政策学部履修モデル」参照】

「ア 3. 政策学部において養成する人材像」で設定した4つの教育目標を学部学生が修得することを基盤に、各コースの特徴を生かした履修による学生の学修と進路のモデルを示す。

履修モデル①(a) 政策構想コース 地域・都市政策プログラム

政策構想コース地域・都市政策プログラムを選択した学生は、「地域・都市政策総論」「持続可能な発展概論」などで地域の持続可能な発展を見据え、「都市再生政策」「地域ガバナンス論」などで地域の主体と連携し課題を解決しうる能力を身につける。

卒業後は、地方自治体職員やNPO職員、また、地域密着型企業の社員などの進路を目指す。

履修モデル①(b) 政策構想コース 国際・比較政策プログラム

政策構想コース国際・比較政策プログラムを選択した学生は、「地域・都市政策総論」「比較地域政策論」や「アジアの地域・都市政策」「欧州の地域・都市政策」「米国の地域・都市政策」などで政策課題の連関性を理解するグローバルな視点と構想力、企画力を育て、「コミュニケーション応用演習Ⅰ、Ⅱ」「政策応用英語初級A、初級B」などで国際的なコミュニケーション能力を身につける。

卒業後は、民間企業の国際・企画部門の社員、国際NGO職員などの進路を目指す。

履修モデル② 環境創造コース

環境創造コースを選択した学生は、「環境政策総論」などで人類共通の課題である環境問題の背景や問題の総合性ととともに、「アジアの環境政策」「欧州の環境政策」で地域ごとの特徴をふまえる複眼的視点を育て、「保全生態学」「国際環境法」「環境社会学」など幅広い領域から持続可能性を構想し、多様な主体と連携しうる能力を身につける。

卒業後は、環境NPO職員、環境問題に取り組む企業や環境ビジネス企業の社員、地方自治体職員などの進路を目指す。

履修モデル③ 地域公共人材コース

地域公共人材コースを選択した学生は、「地域公共人材総論」などで地域政策の担い手としての人材像を明確にし、「非営利非政府組織論」「公務員論」「社会的企業論」などでより具体的な職業人像や政策主体の機能をふまえつつ、「コミュニケーション応用演習Ⅰ」「政策学発展演習Ⅲ～Ⅴ」などで多様な政策主体との連携による政策課題に取り組む実践的な能力を身につける。

卒業後は、高度の専門性ある地域公共人材をめざして政策学研究科へ進学、あるいは、組織及び課題解決のためのマネジメント能力を生かした職業的地域公共人材として、NPO職員、地方自治体職員、起業家、民間企業の社員などの進路を目指す。

4. 履修科目の登録上限、他大学における授業科目の履修

(1) 履修科目の登録上限

各セメスターにおける履修登録制限単位数を以下のとおり定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導する。

<履修登録制限単位数>

1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
22	22	22	22	22	22	44	

(2) 他大学における授業科目の履修

龍谷大学が加盟している大学コンソーシアム京都は、単位互換事業を行っており、京都地域を中心に46の大学・短期大学と単位互換包括協定を締結し、単位互換制度を実施している。この事業のために用意された特定の科目のうち、政策学部が予め認定対象科目として認めた科目については「単位互換履修生」として受講し試験に合格することにより、政策学部の卒業要件単位（「特別講座」上限12単位）として認定する。なお、履修要件等の詳細については、別途履修要項に定めることとする。

キ 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

政策学部を設置予定の深草キャンパスは、現在145,337.28㎡の校地面積を有し、4学部1短期大学部3研究科1専門職大学院（法務研究科）を設置しており、約9,500名の学生が在籍している。教室や図書館、保健管理センター、こころの相談室、学生食堂等の施設のほか、福利厚生施設を含む各種施設について、既存学部と十分に共用できるだけの校地を有している。

運動場については、近隣に南大日グラウンド（スクールバスで約15分程度）を有するほか、キャンパス内に体育館（メインフロア、トレーニング室9室）及びテニスコートを設けている。

学生が休息や談話するスペースについては、主に3号館、4号館の地階の食堂や学友会館の1階の食堂、2階の談話室を備えている。また、図書館前や東門横のテラス席など、オープンな談話スペースも設けている。

2. 校舎等施設の整備計画

政策学部は既存の法学部政治学科に所属する教員を中心として、法学部内に設置されている公共政策コースの教育プログラムにおけるこれまでの成果とその蓄積を基礎に設置する。そのため、校舎等施設については、既存施設を有効に利用する予定である。

教室については、科目の配置状況やその授業形態を踏まえたうえで必要な教室を確保することとしているが、現在、既に講義室67室、演習室57室、情報処理室13室及びセルフラーニング室3室（パソコン750台設置）が整備されており、これらを有効利用することにより、教育上、支障を来すことはないものと考えている。また、設置基準上、深草キャンパスの現有施設で充足している。

今後、教育研究設備の更なる充実を図るため、教室棟（14,808.21㎡）を平成24（2012）年

夏に竣工する予定である。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

龍谷大学は京滋地区に3つのキャンパスを有しており、キャンパス毎に図書館を設置している。これら深草図書館、大宮図書館、瀬田図書館の3館の所蔵資料数（後述の社会科学研究所の資料を含む）は、平成21（2009）年度末で約190万冊（このうち深草図書館は約85万冊）である。各図書館は、それぞれのキャンパスの学部構成に準じた蔵書構成を取っており、政策学部が開設される深草キャンパスの深草図書館は、既存の3学部（経済学部、経営学部、法学部）に対応した社会科学系の教育・研究用図書・雑誌を中心に所蔵していることから、同じ社会科学系である政策学部の教育・研究用図書については、既に十分な蓄積（所蔵数：図書約85万冊、雑誌約8千種類、視聴覚資料約3万1千点）を得ている。電子ジャーナル・データベースは45種類を整備しており、今後も積極的な導入を計画している。また深草キャンパスでは、龍谷大学の京都団地（深草キャンパス、大宮キャンパス）における教養教育科目が集中的に開講されており、このことから深草図書館では一般教養的図書も幅広く所蔵している。

その他、深草図書館では、わが国の社史・産業史・団体史における最大の総合コレクションである「長尾文庫」（約1万7千冊）を有している他、仏教童話を中心とした児童文学者である龍谷大学卒業生の花岡大学氏の寄贈による「花岡文庫」（約5千冊）等の特筆されるコレクションも有している。

さらに深草キャンパスの社会科学研究所には、経済学、経営学、法学、政治学・行政学を中心とした社会科学系の図書、雑誌等からなる社会科学研究所資料室（蔵書数：約7万冊）を設置しており、中央官庁発行の資料を中心とした戦後の統計・調査資料を系統的に収集し、政策学研究科の研究にも適合した格好の素材を提供している。これら社会科学研究所の所蔵資料は、龍谷大学図書館の蔵書検索システム（R-WAVE）と連結しており、機能的な利用が可能となっている。

深草図書館は、旧館（2階建て、延床面積5,629㎡）と新館（地下2階地上5階建て、延床面積5,689㎡）から成っている。旧館は、事務室をはじめとする管理スペース、書庫（学修用図書収蔵）、閲覧室、視聴覚室、閲覧カウンター等を有している。新館は、雑誌閲覧室、書庫（研究用図書収蔵）、AVルーム、閲覧カウンター等を有している。学生の図書館への入退館は、旧館入口で行っており、新館・旧館は一帯として機能している。深草図書館の座席数は、旧館と新館の閲覧席を併せて約1,100席であり、これらの閲覧席には、視聴覚資料、インターネット、CD-ROMを閲覧するための座席等が含まれている。平成21（2009）年度に実施した図書館システムのリプレイスにおいて、インターネット端末を10台増設して40台とし、学修環境の更なる充実を実現した。

開館時間については、学生の自主学習時間確保のために、通常授業期間中の平日は21時45分、土曜・日曜についても17時まで開館している。また龍谷大学は、大学コンソーシアム京都共通閲覧システム参加校、滋賀県大学図書館連絡加盟大学、私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会共通閲覧証協定加盟館であり、他の大学の図書館等との協力も積極的に行っている。

ク 入学者選抜の概要

1. 政策学部のアドミッションポリシー

政策学部では、龍谷大学の建学の精神に基づく^{ともいき}共生の哲学を基礎にして、幅広い教養と専門的な知識を身につけて社会の持続可能な発展のために主体的に行動し、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる能力を養うとともに、協働型社会を担うために必要な高い公共性と市

民性を持ち、国際的な視点から政策を提案し実行する能力を備えた自立的な人材を養成することを教育目標とする。

このような教育目標を実現するために、政策学部は、次の関心・意欲・目的を持った学生、外国人留学生などを受け入れる。

- ①人文・社会・自然科学の領域について幅広い関心を持ち、総合的な観点から課題の解決に取り組む意欲を持っている人
- ②建学の精神である^{ともいき}共生の理念に基づいた人間教育に関心を持ち、協働型社会を支える公共性・市民性を学ぶ意欲を持っている人
- ③地域社会の課題解決に取り組むことができる政策的発想力と政策的実行力を持つことを目指し、民間企業の社員、地方自治体、NPOなどの職員を志望する人
- ④社会の持続可能な発展のために、国際的な視点から都市問題、環境問題などを学ぶ意欲を持っている人
- ⑤協働型社会を理解し、他者と協力して課題の解決ができるコミュニケーション能力を修得することに意欲を持っている人

2. 政策学部の選抜方法

政策学部の入学定員は250名とし、以下の入学試験を実施する予定である。

(1) 一般入学試験

一般入試は、A日程・B日程・C日程において実施する。

(2) 大学入試センター試験を利用する入学試験

大学入試センター試験を利用する入試は、前期・中期・後期の3期に分けて募集する。ただし、平成24(2012)年度入試より実施する。

(3) スポーツ活動選抜入学試験、文化・芸術・社会活動選抜入学試験

スポーツの振興、国際スポーツ交流を目的としてスポーツの分野において優れた能力と実績を持ち、政策学部の教育理念に共感できる者を選抜する入試を実施する。

また、文化活動・芸術活動・ボランティア等の社会活動、各種検定等の面において顕著な実績を有し、政策学部の教育理念に共感できる者を選抜する入試を実施する。

(4) 帰国生徒特別入学試験、外国人留学生入学試験、外国人留学生推薦入学試験

保護者の海外勤務、その他の事情により外国の教育を受け帰国し、海外における体験や経験を有する生徒で、政策学部の教育理念に共感できる者を受け入れるための入試を実施する。

また、多様な文化を背景にした生徒で、政策学部の教育理念に共感できる者を受け入れるため、4月と9月に入試を実施するとともに、龍谷大学「留学生別科」修了見込みの成績優秀者を対象として9月に推薦入試を実施する。

(5) 公募推薦入学試験、専門学校・専門学科・総合学科対象推薦入学試験

公募推薦入試と専門学校・専門学科・総合学科対象推薦入試を実施する。

(6) 龍谷大学附属平安高等学校推薦入学試験、教育連携校推薦入学試験、関係校推薦入学試験、指定校推薦入学試験、高大連携協定校推薦入学試験

龍谷大学附属平安高校、教育連携校、関係校、指定校、高大連携協定校からの推薦入試では、これら附属高校などとの信頼関係に基づき、政策学部が一定の受け入れ入学枠を設定し実施する。

3. 政策学部の選抜体制

一般入試、大学入試センター試験を利用する入試（平成 24（2012）年度から実施）及び公募推薦入試は、入試部を中心として全学体制で実施し、政策学部が合否を判定する。

スポーツ活動選抜入試及び文化・芸術・社会活動選抜入試は、書類審査による予備選考を行い、本選考に出願した者を対象に、政策学部が出願書類、小論文・面接試験の結果などを総合して、合否を判定する。

帰国生徒特別入試は、小論文試験と面接試験の結果をもとに、政策学部が合否を判定する。

外国人留学生の選抜方法は、書類審査、筆記試験及び面接試験の結果をもとに、政策学部が合否を判定し、龍谷大学留学生別科からの推薦入試は、政策学部が入学枠を設定し面接により入学を許可する。なお、龍谷大学では、外国人留学生の経済的困難を緩和するため、私費外国人留学生の授業料の 50%を留学生学費援助奨学金として給付し、経済面から留学生の大学生活を支援している。

公募推薦入試を除く各種推薦入試については、政策学部が実施し合否を判定する。

4. 政策学部の編入学・転入学制度

3 年次に編入学・転入学制度を設ける。ただし、平成 25（2013）年度入試から実施する。編入学定員は 5 名として、政策学部の専門課程の履修に必要な基礎的素養について試験し合否を判定する。

このほか、科目等履修生の受け入れを行う。政策学部の科目等履修生は、地域資格（地域公共政策士）認定制度の資格科目を履修し、資格認定の対象となる大学院修士課程への進学の内センティブとすることができる。定員は若干名とし、一般学生の学修環境に支障が出ない範囲で受け入れる。

ケ 資格取得

卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修により、中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）の取得を可能とする。

また、本願寺派教師資格科目を履修することにより、民間資格である本願寺派教師資格の取得を可能とする。

サ 学外実習

企業・行政機関・NPO等において行う学外（国内）実習としては、全学共通で実施している短期体験型の「協定型インターンシップ・プログラム」（実習期間 2 週間～1 ヶ月程度、科目名「国内インターンシップ」、卒業要件単位としては上限 4 単位）、大学コンソーシアム京都が提供する「インターンシップ・プログラム」（夏期休暇を中心とした短期実践型及び 3～6 ヶ月の長期プロジェクト型、科目名「特別講座」、卒業要件単位としては上限 12 単位）がある。実習先は、インターンシップ支援オフィス、大学コンソーシアム京都が責任持って確保している。なお、守秘義務については、学生と受入団体との間において誓約書を交わし、遵守することとしている。

学外（海外）実習としては、龍谷大学が北米拠点として設置した龍谷大学パークレーセンターを利用した独自の留学プログラム（BIE Program）の中に組み込まれたインターンシップ（ボランティア活動）（科目名「パークレーインターンシップ」、卒業要件単位としては上限 6 単位）がある。

海外研修としては、上記 BIE Program 中の「パークレー語学」（卒業要件単位としては上限 12 単位）、「パークレー講義」（卒業要件単位としては上限 8 単位）があり、留学期間は在学期間に参入される。

学外実習については、担当教員がオリエンテーション、事前・事後学習を行い、厳格な成績評価に基づいて単位認定を行う。なお、安全管理については、大学全体で学生を対象とする保険を掛けるなどの対策をおこなっている。

ス 編入学定員

3 年次に 5 名の定員を設け、平成 25（2013）年度より編入学生を受け入れる。

編入学生の既修得単位は、入学時に、他大学・短期大学・高等専門学校において履修した単位のうち、62 単位を超えない範囲で認定する。認定の上限については、教養教育科目 32 単位まで、専攻科目 30 単位までとする。政策学部の専攻基本科目の必修科目単位は認定の対象とせず、編入学後に履修するものとする。

また、教育上の配慮として、入学時に、カリキュラムや履修方法について全体的なオリエンテーションを実施し、龍谷大学の教育全般について理解促進を図るとともに、2 年間での卒業が可能となるよう個別の履修相談に応じ、必修科目の履修を含む適正な履修計画を立てられるように支援する。編入学生の履修モデルは【資料⑨、⑩「政策学部 編転入学生履修モデル」】に示す。

タ メディアの利用

「情報処理を学ぶ」においては、政策学の学修に必要なコンピュータ及びインターネットの基本リテラシーを身につけるため、学内の情報処理教室を活用する。希望者が多い場合には隣接の情報処理教室において同時に開講するが、これらの教室は、ネットワークにより同時かつ双方向の講義を可能とするシステムを備えている。講師は両方の教室にその音声を流すことができ、また、講師側コンピュータの操作や教材等を、学生側コンピュータディスプレイ 2 台につき 1 台備えるモニターディスプレイに提示することができる。必要に応じて、両教室の学生の質問に答えることができ、両教室の学生側コンピュータの操作状況を講師側モニターで集中管理することも可能である。これらのことから、「大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件」の要件 1 を満たしており、面接授業に相当する教育効果を有すると考える。

ツ 管理運営

政策学部では、龍谷大学学則第 63 条に基づき、教授会を設置する。

構成員については、政策学部教授会規程において専任の教授、准教授、講師をもって組織することとし、また、教授会における審議・決定事項として、①教育職員の人事に関する事項、②学部長及び評議員の選挙に関する事項、③研究及び教授に関する事項、④学科課程の編成、履修の方法および課程修了の認定に関する事項、⑤学業評価に関する事項、⑥学生の入学、退学、休学、復学および卒業、その他の学生の身分に関する事項、⑦学生の補導厚生に関する事項、⑧学部内諸規程の制定改廃に関する事項、⑨称号に関する事項、⑩その他学部における重要な事項、を規定している。

また、本教授会は学部長が招集し議長となり、構成員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立す

ることとしており、月2回程度の開催を予定している。

なお、教授会の円滑な運営を図るため、学部長、教務主任、研究主任、キャリア開発主任、学生生活主任からなる執行部会議を設け、教授会の議題の精選、審議事項の調整を図る予定である。

テ 自己点検・評価

龍谷大学では、建学の精神を基盤とした理念や目的、教育目標等を達成するための取り組みとして、全学的かつ定期的な自己点検・評価を行うために、平成15(2003)年11月に「大学評価に関する規程」を制定した。本規程にもとづいて、大学執行部メンバーを中心に構成する全学大学評価会議、学長指名の14名で構成する大学評価委員会を設置し、全学的な自己点検・評価を実施している。平成18(2006)年には、財団法人大学基準協会による相互評価並びに認証評価を受審し、平成19(2007)年4月に大学評価の基準に適合しているとの認定を受けた。その際、助言として提言された事項については、計画的な改善と改革に努め、長所として特記された事項は、一層の充実を図りながら、高等教育機関としての質の充実・発展に日常的に取り組んでいる。本自己点検・評価結果は、龍谷大学自己点検・評価報告書としてまとめ、龍谷大学ホームページへ掲載するとともに、大学や関連機関等へ配布し、広く社会に公表している。

平成20(2008)年11月には、さらなる自己点検・評価の実質化を目指して、大学評価に関する規程に基づき、龍谷大学における新たな自己点検・評価制度の確立に向けた「基本方針」を策定し、自己点検・評価に取り組むこととした。その4つの基本方針は次のとおりである。
①改善につながる確実な手法による自主的・継続的な自己点検・評価を行う。
②大学基礎データを体系的・一元的に収集・整理する。
③体系的な計画立案に資するためにデータの横断的利用を可能にする。
④より明確で信頼を得られる社会への説明を行う。

本基本方針にもとづいて、平成20(2008)年11月に「龍谷大学 自己点検・評価指標データベースシステム」を構築することを決定した。本データベースシステムの導入は、大学基礎データ等を系統的かつ一元的に蓄積・集約し、PDCAサイクル手法を用いて、各部署が行う自己点検・評価の結果を改善・改革に結びつけることを目的としている。平成22(2010)年度中の稼働を目指し、本データベースシステムの準備を進めている。

さらに、自己点検・評価の結果を改善・改革に結びつける仕組みとして、龍谷大学における内部質保証システムを構築し、平成22(2010)年度から実施する。各学部・研究科及び各部署は、それぞれ自己点検・評価委員会等の設置を行い、上述のデータベースシステムを活用して年度毎に自己点検・評価を実施する。その自己点検・評価結果は、大学評価委員会にてピア・レビューを行い、当該学部・研究科及び各部署へフィードバックする。また、年度毎に取りまとめた自己点検・評価報告書は、毎年度ホームページ等を通じて公開し、社会的説明責任を果たすことにより社会から信頼される大学づくりに資することとしている。

政策学部では、上述のような全学的な自己点検・評価システムを活用し、政策学部が掲げる理念や目標に照らして、政策学部全体の課題共有の機会として自主的・継続的な自己点検活動を行う。また大学評価委員会によるピア・レビューのフィードバックに対して、政策学部内に設ける政策学部・政策学研究科自己点検・評価委員会が改善・改革の方針を検討し、政策学部執行部の責任により改善策・改革策を実施する。

ト 情報の提供

龍谷大学では、在学生、保護者、卒業生、受験生等に向けて、大学の情報(大学の使命、目

的、大学の運営状況、教育・研究活動等)を積極的に発信し、社会から魅力ある大学として評価を得るよう努めている。

今後も大学WEBサイトの充実をはじめ、プレスリリースを中心とするパブリシティ活動の強化や、マスメディアとのネットワーク構築、広報誌の発行、各種媒体を通じた効果的な広報展開を行う。

具体的には、建学の精神、学部の設立理念・目的、カリキュラム、シラバス、入学試験情報等については、大学ホームページに掲載する。併せて、大学の基本情報を紹介する「FACT BOOK」、教員を紹介する「Who's Who」も用意している。さらに、大学の長期計画、財政状況(予算・決算・監査報告)、学則をはじめとする諸規程も閲覧できるよう対応している。

このほか、入学案内誌、本学の様々な取り組みや学生・教職員・卒業生の活躍を紹介するための広報誌「龍谷」(年2回発行)、学生スタッフによる学生の視点から龍谷大学の様々な取り組みや学生支援情報等を在学学生に紹介する学生情報誌「XR(クロス*アール)」なども発行している。

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

龍谷大学では、「教育の拡充」を最重要課題と位置づけた第4次長期計画の下、各学部・学部共通コース・教養教育等の教学責任主体及び個人のFD活動を支援するとともに、個々のFD活動の成果を集約し、全学にフィードバックすることを目的として、平成13(2001)年4月に大学教育開発センター(以下「センター」という)を設置した。

「大学教育開発センター設置規程」にもとづき、その運営に関する重要事項を審議・決定するために、各学部教務主任を中心とするセンター会議を設置するとともに、センターの通常業務を執行するためにセンター運営委員会を置いている。同運営委員会の下には、FD・教材等研究開発検討部会、教育活動評価支援部会、交流研修・教育活動研究開発機能部会を設置し、具体的なFD活動を推進している。

主なFD活動内容として以下の3つの事業を展開し、教育の向上・改善に努めている。

- ①FD・教材等研究開発事業として、大学がテーマを指定しFD研究を行う指定研究プロジェクト(平成16(2004)年度～)、教職員(兼任講師を含む)が個々にテーマを設定して取り組む自己応募研究プロジェクト(平成10(1998)年度～)を募集・採択し、FD研究支援を行い全学的なFD活動の波及効果を図っている。
- ②教育活動評価支援事業として、平成7(1995)年度より「授業アンケート」を実施してきた。現在は、「学生による授業アンケート」として毎学期末に実施し、教育職員へ個別集計結果を配付、授業改善のためのフィードバックを行っている。同アンケートの全体の集計結果については報告書として学内及び他大学に配付、龍谷大学の教職員・学生にはホームページを通じても公開している。また、当該学期中に学生へのフィードバックが可能となるよう、平成22(2010)年度から学期半ばに実施する授業アンケート(記述式)を試行的に実施している。
- ③交流研修・教育活動研究開発事業として、FDフォーラム(平成17(2005)年度～)、ICT支援セミナー(平成14(2002)年度～)、公開授業・講評会(平成16(2004)年度～)を開催している。また、大学教育開発センター通信・FDサロンレポート(平成14(2002)年度～)・FDフォーラム報告書等を発行している。

平成21(2009)年1月には龍谷大学におけるFDを「各教学責任主体が掲げる、建学の精神にもとづいた教育理念・目標を達成するための組織的・継続的な教育の質及び教育力の向上を目指したすべての取り組み」と定義し、FD推進とその実質化を図っている。

平成20(2008)年11月に「大学教育開発センター設置規程」を一部改正し、すべての学部にFD委員会を設置することとし、各学部FD委員会を中心としたFD活動とセンターのFD

推進・支援がこれまで以上に有機的に連携・協働ができる推進体制を整備した。続いて、平成21(2009)年度から、各学部のFD活動(優れた教育取り組みの内容など)が全学的な教学資産として共有できるよう、各学部FD委員会が主催するFD報告会を全学公開で実施している。また、本FD報告会には、主にセンター会議構成員がアドバイザーボードとして参加し、ピア・レビューを行っている。

その他、平成20(2008)年4月に設立された関西FD連絡協議会への参加、平成20年度戦略的大学連携支援事業「地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」(代表校: 佛教大学)に連携校として参画し、FDネットワークの構築や研究、情報収集に努めている。

龍谷大学内にFD委員会を設置し、教育における問題点とその改善方法の検討を行い、積極的かつ組織的な教育改善を目的とした活動を展開していく。また同FD委員会は、大学教育開発センターと連携・協働を行いながら、全学的なFD活動と学部独自のFD活動を展開していくこととしている。

政策学部は「組織体としての教育力の向上」を図ることを教育内容の特色としており、学士力としての質を保証するためには、個々の教員の教育力だけでなく、組織体としての教育力を高めることが必須であると認識している。そのために教育力を高めるためのFDを系統的に展開して、組織体としての教育力向上を図る。特に学生に対しては修得度などを調べる政策学部独自のアンケートを実施して、政策学部執行部の責任の下で教育課程並びに学修環境についての改善を進めていく予定である。

二 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組

1セメスターの基礎演習Iでは、学生自身の将来のキャリアを考えるきっかけとなる講演会を開催するなど、初年度からキャリア啓発に努めることによって、個々の学生に対して将来の進路への動機付けを行う。4セメスターからはじまる演習I、IIでは、政策学の専門的な知識を修得することを目的とするが、各演習での報告や討論を通じてプレゼンテーション能力、ディベート能力を身につけ、また学生が主体となって合宿やゼミ対抗討論会などを企画、実施することによって人間関係形成能力、意思決定能力等を獲得していくようにする。それらの能力は、社会的・職業的自立に必要な基礎的・汎用的能力である。同時に、演習I、IIでは、指導教員が演習生に対して将来の進路と関わって個別相談を行い、個々の学生のキャリア形成支援を丁寧に行うこととする。

政策学部の教育課程の特色の一つは、コミュニケーション能力の養成を重視していることである。3セメスターに全学生を対象に少人数クラスのコミュニケーション・ワークショップ演習を配置し、その上級科目として4セメスターから7セメスターにわたってコミュニケーション応用演習を設けている。前述の「ア 5. 卒業後の進路」で挙げた「新学部“政策学部”生・院生の採用意向度調査」でも、政策学部の魅力度のもっとも上位にあるのが「高いコミュニケーション能力を有する人材の養成」である。ワークショップやグループ・ディスカッションを通じてそうした能力の養成を行う。

政策学部の教育課程のもう一つの特色は、地域社会及び地域政策の担い手としての職業人養成を目的とした地域公共人材コースを設けていることである。このコースでは、政策の立案・実施を可能とする、より専門的で実践的な能力を育成する。また、職業人としてのキャリアパスを明確にすることにより、政策学研究科とりわけその中のNPO・地方行政研究コース、地域公共人材サブコースという高度の専門的職業人養成課程への進学を誘導する。

より具体的な職業観、勤労観の形成に資する科目としては、「地域公共人材総論」「非営利非

政府組織論」「公務員論」「マスコミ論Ⅰ」「グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅤ（企業の社会的貢献）」などを設置している。

全学的な取り組みとしては、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムとして、協定型インターンシップ・プログラム（科目名「国内インターンシップ」）、パークレーインターンシップ・プログラム、大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム（科目名「特別講座」）を用意し、将来の進路を探る有効な手段として参加を推奨している。

2. 教育課程外の取組

キャリア開発部を中心に、入学後の早い段階からのキャリア形成を重視し、様々なプログラムを実施している。1、2年次には、明確な進路観と職業観を育むためのプログラムを実施し3、4年次には、就職活動のスケジュールに併せたタイミングでガイダンスやセミナー、説明会などを開催することによって、すべての学生に望む進路の実現を支援している。また、キャリア開発部の窓口では、キャリアカウンセラーの資格を持ったスタッフが模擬試験や自己分析の診断、個別相談に対応している。関西圏で就職活動する学生に対しては大阪梅田キャンパス、首都圏で就職活動する学生に対しては東京オフィスにおいて、深草・大宮キャンパス、瀬田キャンパスにおける支援と同様のキャリア支援を行っている。こうした仕組みを用意することによって、昨今の景気後退による厳しい就職活動環境にも対応した効果的な就職支援を実施している。

龍谷大学の就職活動支援に関しては、「face to face 面談強化による就活リスタート支援」プログラムが、平成 21（2009）年度文部科学省「大学教育・学生支援事業【テーマB】学生支援推進プログラム」として採択されている。【資料⑩：「龍谷大学キャリア開発支援体系」】

3. 適切な体制の整備

学部の執行部の一員としてキャリア開発主任を置くことにより、教育課程内において系統のかつ体系的にキャリア教育が取り組めるようにするとともに、キャリア開発主任がキャリア開発部とのつなぎ役となって、教育課程の内と外が有機的に連携しあってキャリア教育を実施していくことができる体制をとる。

学生の支援については、以下の内容を実施する。

（1）学生支援推進プログラムの推進

WEB履修登録と連動した「就職状況把握システム」により、活動の結果が出始める4月時の全卒業年次生のデータを集積し、そのデータから就職活動が進展していない学生を把握する。

（2）留学生及び障がいを持った学生へのキャリア開発支援

留学生に対しては、学部学生と同様に個別就職説明会を開催する。情報を必要とする学生の把握に努め、積極採用を行っている企業の情報を提供し、マッチングに努める。留学生については、10講座で構成されている就職支援プログラムを試行的に実施する。また、障がいを持つ学生に対しても個別就職説明会の開催や、積極的採用を行う企業の明確化などの支援を行う。

（3）卒業生支援の充実

卒業生支援については人材派遣会社と業務契約を行い、カウンセリングを中心とした就職・転職支援を実施しているが、平成 22（2010）年度以降は既卒者対象の求人情報の収集、求人開拓を積極的に行い、卒業生に対して求人情報を提供することによりマッチングに繋げていく。

以上

関西圏政策系学部 志願者数一覧表

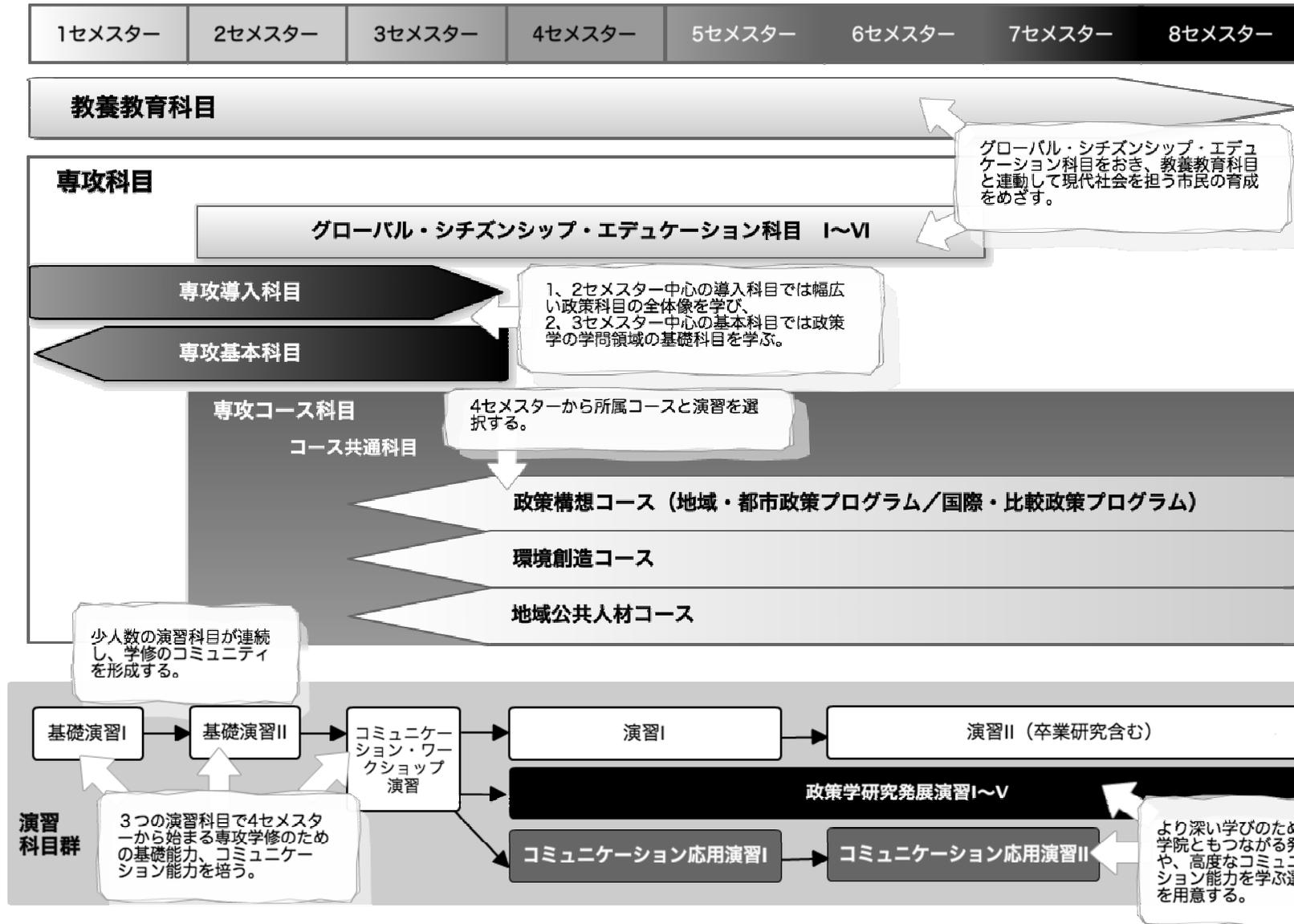
(単位:人)

大学・学科名	入学定員	2005 (2006年度入試)	2006 (2007年度入試)	2007 (2008年度入試)	2008 (2009年度入試)	2009 (2010年度入試)	過去5年の 平均志願者数
同志社大学政策学部	400	2,893	2,958	2,445	2,555	2,928	2,756
立命館大学政策科学部	360	3,581	5,408	2,723	3,671	2,528	3,582
関西大学政策創造学部	350	-	6,976	5,328	4,184	4,058	5,137
関西学院大学総合政策学部	580	2,874	5,603	3,638	4,903	4,799	4,363

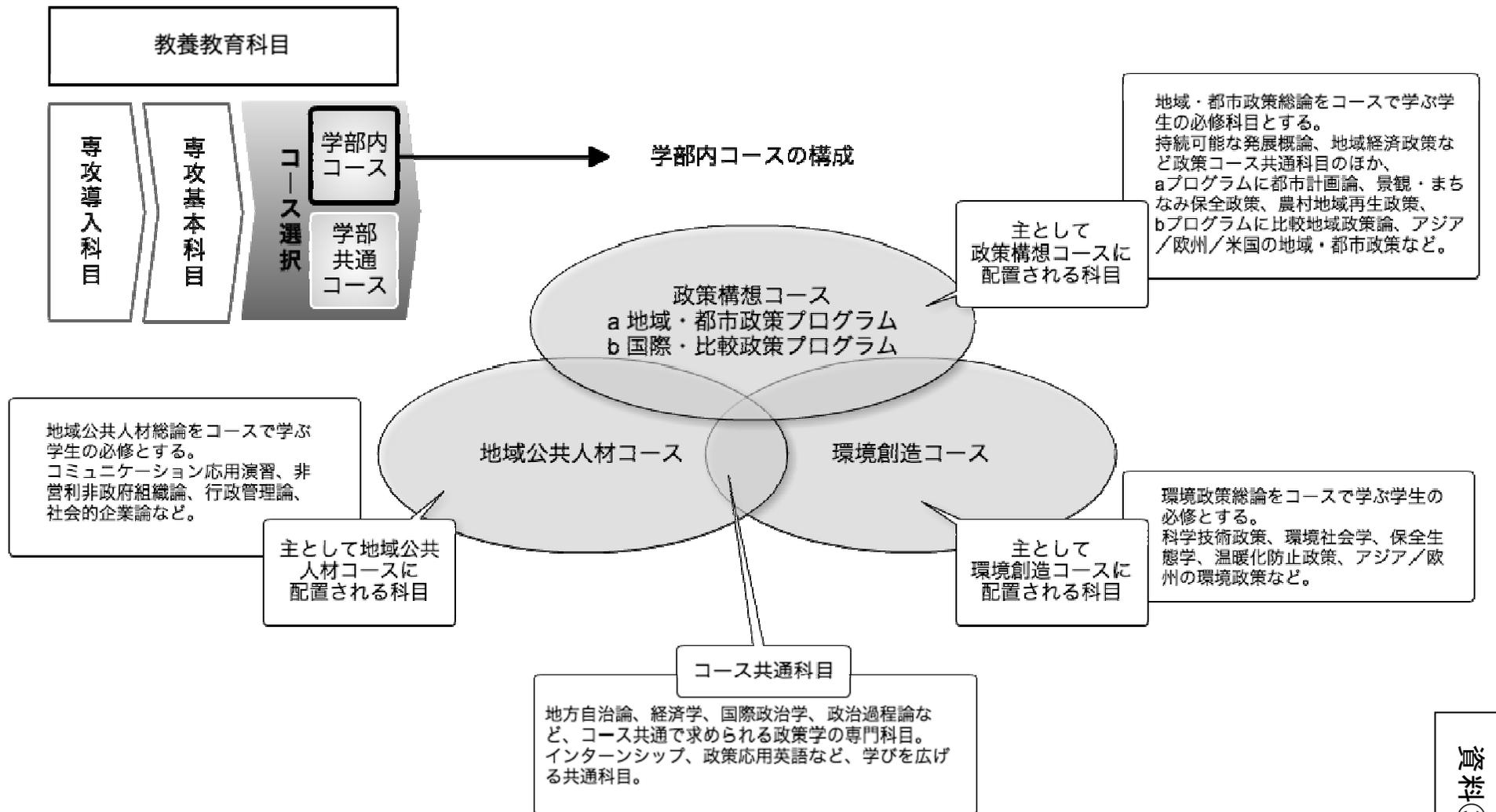
出典:「2010年度 近畿地区私立大学一般入試志願者速報(廣告社株式会社 大阪支社 教育営業部 調べ)」

全体の 平均志願倍率	9.76倍
---------------	-------

■政策学部 カリキュラム図



■政策学部 学内コース構成図



政策学部 科目区分別 開講科目一覧

		1年次		2年次		3年次		4年次		
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター	
教養教育科目		仏教の思想A(必修)	仏教の思想B(必修)	選択必修外国語		教養科目(プログラム科目)				
専攻導入科目		基礎演習 現代社会の市民性を学ぶ 持続可能性と共生を学ぶ 分権社会の地方自治を学ぶ 情報処理を学ぶ	基礎演習	コミュニケーション・ワークショップ演習						
専攻基本科目		政治学(必修) 経済学(必修)	行政法(必修) 公共政策学(必修) 行政学 政策学のための統計・数学 憲法	憲法 環境経済学 地域経済学 財政学						
専門演習					演習 政策学研究発展演習	政策学研究発展演習	政策学研究発展演習	政策学研究発展演習	政策学研究発展演習	
					コミュニケーション応用演習		コミュニケーション応用演習			
コース共通科目		バークレーインターンシップ 特別講座	地方自治論 放送大教科目	国際政治学 経済学A(ミクロ経済学) 経済学B(マクロ経済学) 地域ガバナンス論 地域公共人材特別講座	政策学を外国語文献で学ぶ 国際法 刑事政策 国際政治史 行政争訟法 マスコミ論 国内インターンシップ	政治過程論 政策応用英語初級A 政策応用英語発展A 国際政治学 行政争訟法 マスコミ論 国内インターンシップ	政策応用英語初級B 政策応用英語発展B 国家補償法 マスコミ論	憲法		
専攻 コース 科目	政策 構想 コース	政策構想コース共通			地域・都市政策総論 地方自治法 開発援助論 地方財政論 地域経済政策 社会的排除・包摂論	持続可能な発展概論 政策評価論				
		地域・都市政策プログラム			都市計画論 健康スポーツ政策 文化・観光政策 コミュニティメディア政策 景観・まちなみ保存政策	都市再生政策 地域コミュニティ政策				
	国際・比較政治プログラム				比較地域政策論 アジアの地域・都市政策 中国政治論	比較社会政策 欧州の地域・都市政策 米国の地域・都市政策 ヨーロッパ政治論				
	環境創造コース				環境政策総論 欧州の環境政策 アジアの環境政策 科学技術政策	保全生態学 環境エネルギー政策 農村地域再生政策 交通運輸政策 国際環境法 環境社会学	温暖化防止政策			
	地域公共人材コース				地域公共人材総論	行政管理論 自治体政策史 非営利非政府組織論	政策過程論 公務員論 社会的企業論			
	グローバル・シチズンシップ・ エデュケーション科目			グローバル・シチズンシップ・エデュ ケーション (現代公共性論)	グローバル・シチズンシップ・エデュ ケーション (現代世界の地域論)	グローバル・シチズンシップ・エデュ ケーション (現代民主主義論)	グローバル・シチズンシップ・エデュ ケーション (企業の社会的貢献)	グローバル・シチズンシップ・エデュ ケーション (人間の安全保障)		

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

添
付
料

政策学部 履修モデル (a) 政策構想コース 地域・都市政策プログラム

〔卒業後の進路〕 地域の発展や将来展望に対する構想力をもった職業人。たとえば地方自治体職員、NPO職員、地域密着型企業の社員など。

	1年次		2年次		3年次		4年次		修得単位数	
	1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester		
教養教育科目	仏教の思想A(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	仏教の思想B(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)					32	
専攻科目	専攻導入科目	現代社会の市民性を学ぶ(2) 情報処理を学ぶ(2)		持続可能性と共生を学ぶ(2) 分権社会の地方自治を学ぶ(2)					8	
	専攻基本科目	政治学(2)〔必修〕 経済学(2)〔必修〕	行政法(2)〔必修〕 公共政策学(2)〔必修〕 行政学(2)	地域経済学(2)					12	
	専攻コース科目		地域・都市政策総論(2) 都市計画論(2)	持続可能な発展概論(2) 地域経済政策(2) 都市再生政策(2) コミュニティメディア政策(2) 自治体政策史(2)	地方自治法(2) 地域コミュニティ政策(2) 政治過程論(2) 地域ガバナンス論(2) 環境政策総論(2) 政策過程論(2) 公務員論(2)	地方財政論(2) 地域経済政策(2) 景観・まちなみ保存政策(2) 健康スポーツ政策(2) 文化・観光政策(2) 比較地域政策論(2) 科学技術政策(2)	政策評価論(2)	社会的排除・包摂論(2)	46	
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目		グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代公共性論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代世界の地域紛争)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代民主主義論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(企業の社会的貢献)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(人間の安全保障)(2)			10
	演習科目 (一部専攻導入科目を含む)	基礎演習(2)	基礎演習(2)	コミュニケーション・ワークショップ演習(2)	演習(4)			演習(卒業研究含む)(6)		16
修得単位数	20	20	20	20	18	18	8		124	

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

政策学部 履修モデル (b) 政策構想コース 国際・比較政策プログラム

〔卒業後の進路〕 国際性、企画力、コミュニケーション能力を備えた職業人。たとえば民間企業の国際・企画部門の社員、国際NGO職員など。

	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数
	1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester	
教養教育科目	仏教の思想A(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	仏教の思想B(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)					32
専攻科目	専攻導入科目	現代社会の市民性を学ぶ(2) 情報処理を学ぶ(2)		持続可能性と共生を学ぶ(2) 分権社会の地方自治を学ぶ(2)					8
	専攻基本科目	政治学(2)〔必修〕 経済学(2)〔必修〕	行政法(2)〔必修〕 公共政策学(2)〔必修〕 政策学のための統計・数学(2)	地域経済学(2)					12
	専攻コース科目		経済学A(ミクロ経済学)(2) 経済学B(マクロ経済学)(2) 地域・都市政策総論(2)	政策学を外国語文献で学ぶ(2) コミュニティメディア政策(2) 比較地域政策論(2) アジアの地域・都市政策(2) 持続可能な発展概論(2)	政策応用英語初級A(2) マスコミ論(2) 欧州の地域・都市政策(2) 米国の地域・都市政策(2) ヨーロッパ政治論(2)	政策応用英語初級B(2) 中国政治論(2) 国際法(2) 開発援助論(2) 地域経済政策(2)	比較社会政策(2)		38
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目		グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代公共性論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代世界の地域紛争)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代民主主義論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(企業の社会的貢献)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(人間の安全保障)(2)		10
	演習科目 (一部専攻導入科目を含む)	基礎演習(2)	基礎演習(2)	コミュニケーション・ワークショップ演習(2)	演習(4) コミュニケーション応用演習(4)	演習(卒業研究含む)(6) コミュニケーション応用演習(4)			24
	修得単位数	20	20	22	22	16	16	8	124

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

政策学部 履修モデル 環境創造コース

〔卒業後の進路〕 持続可能性を構想し、多様な主体と連携できる職業人。たとえば、環境NPO職員、環境問題に取り組む企業や環境ビジネス企業の社員、地方自治体職員など。

	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数	
	1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester		
教養教育科目	仏教の思想A(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	仏教の思想B(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)					32	
専攻科目	専攻導入科目	現代社会の市民性を学ぶ(2) 情報処理を学ぶ(2)		持続可能性と共生を学ぶ(2) 分権社会の地方自治を学ぶ(2)					8	
	専攻基本科目	政治学(2)〔必修〕 経済学(2)〔必修〕	行政法(2)〔必修〕 公共政策学(2)〔必修〕 憲法 (2)	環境経済学(2)					12	
	専攻コース科目			環境政策総論(2) 地域ガバナンス論(2)	欧州の環境政策(2) アジアの環境政策(2) 持続可能な発展概論(2) 都市再生政策(2) 自治体政策史(2) 非営利非政府組織論(2)	保全生態学(2) 交通運輸政策(2) 国際環境法(2) 環境社会学(2) 地域コミュニティ政策(2) 国内インターンシップ(2) 社会的企業論(2) マスコミ論 (2)	科学技術政策(2) 温暖化防止政策(2) マスコミ論 (2) 景観・まちなみ保存政策(2) 行政管理論(2)	環境エネルギー政策(2) 政策評価論(2)	46	
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目		グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代公共性論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代世界の地域紛争)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代コミュニティ論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(企業の社会的貢献)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(人間の安全保障)(2)			10
	演習科目 (一部専攻導入科目を含む)	基礎演習 (2)	基礎演習 (2)	コミュニケーション・ワークショップ演習(2)	演習 (4)		演習 (卒業研究含む)(6)			16
修得単位数	20	20	20	22	20	14	8		124	

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

資料

政策学部 履修モデル 地域公共人材コース

〔卒業後の進路〕 大学院進学、あるいは専門性とマネジメント能力を身に付けた職業人。たとえばNPO職員、地方自治体職員、起業家、民間企業の社員など。

	1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数
	1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester	
教養教育科目	仏教の思想A(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	仏教の思想B(2)〔必修〕 選択必修外国語(4) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)	選択必修外国語(2) 教養科目(4)					32
専攻科目	専攻導入科目	現代社会の市民性を学ぶ(2) 情報処理を学ぶ(2)		持続可能性と共生を学ぶ(2) 分権社会の地方自治を学ぶ(2)					8
	専攻基本科目	政治学(2)〔必修〕 経済学(2)〔必修〕	行政法(2)〔必修〕 公共政策学(2)〔必修〕 憲法 (2)	財政学(2)	行政学(2)				14
	専攻コース科目		地域公共人材総論(2) 地域ガバナンス論(2)	行政管理論(2) 非営利非政府組織論(2)	政策過程論(2) 公務員論(2) 社会的企業論(2) 政治過程論(2) 政策評価論(2)	地方財政論(2) 自治体政策史(2) 持続可能な発展概論(2)	地域コミュニティ政策(2) 国内インターンシップ(2)		28
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目		グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代公共性論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代世界の地域紛争)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代民主主義論)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(企業の社会的貢献)(2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代コミュニティ論)(2)		10
	演習科目 (一部先行導入科目を含む)	基礎演習 (2)	基礎演習 (2)	コミュニケーション・ワークショップ演習(2)	演習 (4) コミュニケーション応用演習 (4)	演習 (卒業研究含む)(6) 政策学研究発展演習 (4)	政策学研究発展演習 (4)	政策学研究発展演習 (4)	32
修得単位数	20	20	20	18	16	14	16	124	

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

政策学部 編転入学生用履修モデル (政策構想コース 地域・都市政策プログラム)

〔既修得単位の認定〕 教養教育科目32単位、専攻科目30単位。ただし、専攻科目の必修科目は認定せず編入後に履修する。

〔卒業後の進路〕 地域の発展や将来展望に対する構想力をもった職業人。たとえば地方自治体職員、NPO職員、地域密着型企業の社員など。

		1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数
		1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester	
教養教育科目										-
専攻 科目	専攻導入科目									-
	専攻基本科目					政治学(2)〔必修〕 経済学(2)〔必修〕 地域経済学(2)	行政法(2)〔必修〕 公共政策学(2)〔必修〕			10
	専攻コース科目					地域ガバナンス論(2) 政治過程論(2) マスコミ論 (2) 地域・都市政策総論(2) 都市計画論(2) 環境政策総論(2)	持続可能な発展概論(2) 社会的排除・包摂論(2) 健康スポーツ政策(2) 文化・観光政策(2) コミュニティメディア政策(2) 非営利非政府組織論(2)	地域コミュニティ政策(2) 環境社会学(2) 政策過程論(2)	地域経済政策(2) 景観・まちなみ保存政策(2) 温暖化防止政策(2) マスコミ論 (2)	38
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目						グローバル・シチズンシップ・エデュケーション (現代公共性論) (2) グローバル・シチズンシップ・エデュケーション (現代民主主義論) (2)	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション (企業の社会的貢献) (2)		6
	演習科目					演習 (2)	演習 (卒業研究含む)(6)			8
修得単位数						20	22	10	10	62

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

政策学部 編転入学生用履修モデル（地域公共人材コース）

〔既修得単位の認定〕 教養教育科目32単位、専攻科目30単位。ただし、専攻科目の必修科目は認定せず編入後に履修する。

〔卒業後の進路〕 大学院進学、あるいは専門性とマネジメント能力を身に付けた職業人。たとえばNPO職員、地方自治体職員、起業家、民間企業の社員など。

		1年次		2年次		3年次		4年次		修得 単位数
		1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester	
教養教育科目										-
専攻科目	専攻導入科目									-
	専攻基本科目					政治学(2)〔必修〕 経済学(2)〔必修〕 財政学(2)	行政法(2)〔必修〕 公共政策学(2)〔必修〕			10
	専攻コース科目					地域公共人材総論(2) 地域ガバナンス論(2) 地方自治法(2) 都市計画論(2) 環境政策総論(2)	行政管理論(2) 自治体政策史(2) 非営利非政府組織論(2) 地方財政論(2) 地域経済政策(2) 都市再生政策(2)	政策過程論(2) 公務員論(2) 社会的企業論(2) 行政争訟法(2)	国家補償法(2) 欧州の環境政策(2)	34
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目						グローバル・シチズンシップ・エデュケーション(現代公共性論)(2)			2
	演習科目					政策学研究発展演習(4) 演習(2)	コミュニケーション応用演習(4) 演習(卒論含む)(6)			16
修得単位数						22	22	12	6	62

各コースに所属する全ての学生が必ず修得する科目

資料

龍谷大学キャリア開発支援体系

